1　平成 26 年における工業生産活動

（1）　生産指数の動向

生産指数（原指数）は、前年比 1.7%上昇
四半期別（季節調整済指数）では、第1四半期は上昇し、その後は連続して低下

平成 26 年の生産指数（原指数）は、103.9 で前年比 1.7%の上昇となった。

業種別の前年比でみると、業務用機械工業（19.2%）、生産用機械工業（17.6%）など 13 業種が上昇となった。一方、皮革製品工業（△12.5%）、木材・木製品工業（△11.4%）など９業種が低下となった。

寄与度でみると、生産用機械工業（0.8%）、業務用機械工業（0.6%）、輸送機械工業（0.6%）などが主な上昇要因であった。

平成 26 年の四半期別指数（季節調整済指数）は、第１四半期は上昇し、第２四半期以後は３期連続低下となった。

（図１、図２、表１）

図1　生 産 指 数 の 推 移（平成 22 年平均=100.0）

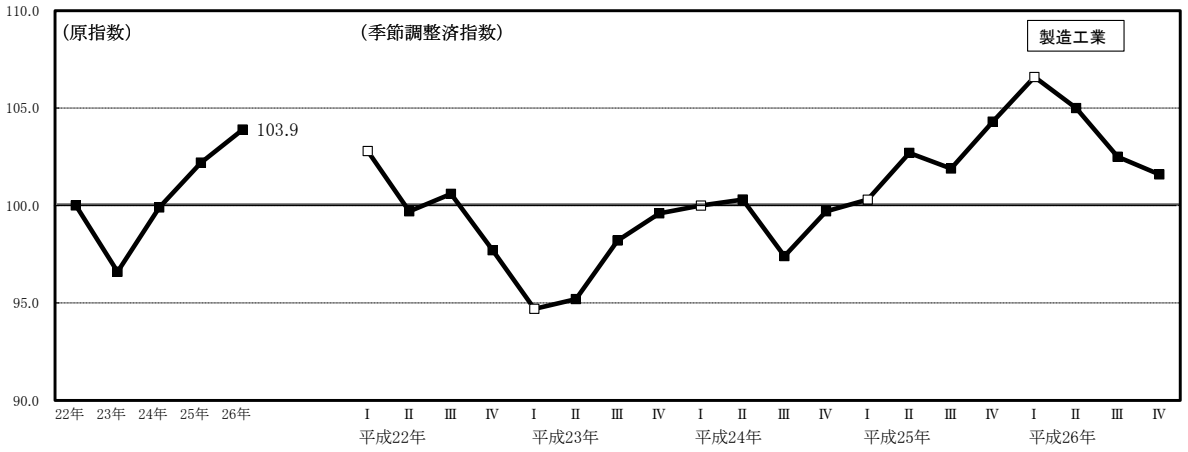


図2　平成26年の生産指数（原指数）対前年比の業種分類別寄与度

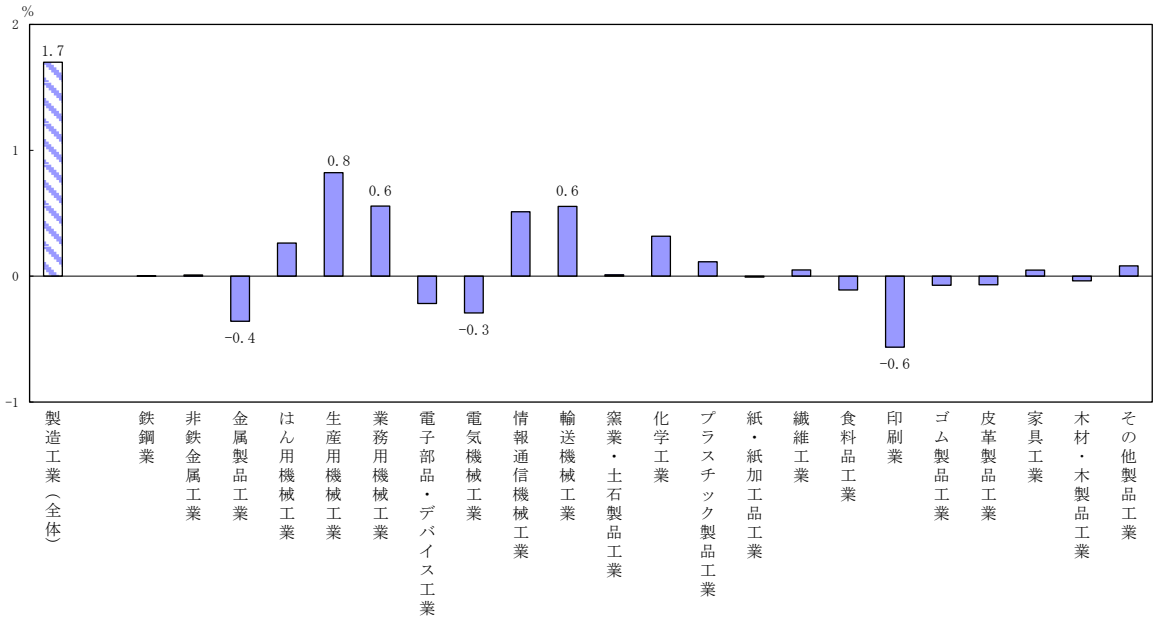


表1　業種分類別及び特殊分類別生産指数

区分	原指数				季節調整済指数			
					平成26年			
	平成25年	平成26年	前年比	寄与度	Ⅰ 1～3月	Ⅱ 4～6月	Ⅲ 7～9月	Ⅳ 10～12月
(業種分類別)			%	%				
製造工業(全体)	102.2	103.9	1.7	1.7	106.6	105.0	102.5	101.6
鉄鋼業	92.5	92.6	0.1	0.0	96.2	90.7	91.2	92.9
非鉄金属工業	70.7	71.6	1.3	0.0	71.2	69.6	69.8	76.0
金属製品工業	107.2	95.7	△ 10.7	△ 0.4	103.6	99.8	92.1	86.8
はん用・生産用・業務用機械工業	79.0	91.1	15.3	1.6	92.5	86.9	91.3	92.6
はん用機械工業	112.2	121.9	8.6	0.3	121.4	122.0	121.9	122.1
生産用機械工業	76.9	90.4	17.6	0.8	95.6	78.8	93.8	94.2
業務用機械工業	62.1	74.0	19.2	0.6	76.9	77.2	67.8	73.7
電子部品・デバイス工業	91.8	87.2	△ 5.0	△ 0.2	95.0	91.0	84.1	81.0
電気機械工業	98.7	96.4	△ 2.3	△ 0.3	98.2	93.5	98.1	95.7
情報通信機械工業	123.7	131.2	6.1	0.5	146.3	143.0	111.9	122.1
輸送機械工業	136.7	140.8	3.0	0.6	137.3	138.9	144.0	143.1
窯業・土石製品工業	95.9	96.6	0.7	0.0	95.2	95.8	97.4	97.8
化学工業	122.7	126.4	3.0	0.3	129.6	138.8	124.0	113.4
プラスチック製品工業	98.2	104.6	6.5	0.1	107.0	110.6	103.5	96.7
紙・紙加工品工業	92.2	91.3	△ 1.0	△ 0.0	92.4	91.2	89.6	92.5
繊維工業	94.8	99.3	4.7	0.1	97.4	102.5	99.4	97.8
食料品工業	104.6	103.0	△ 1.5	△ 0.1	101.4	107.0	102.0	101.6
印刷業	92.7	88.5	△ 4.5	△ 0.6	90.5	85.6	88.8	89.3
その他工業	71.0	70.3	△ 1.0	△ 0.0	72.4	69.2	71.3	67.7
ゴム製品工業	39.6	36.5	△ 7.8	△ 0.1	35.8	37.1	38.8	34.2
皮革製品工業	70.4	61.6	△ 12.5	△ 0.1	67.9	65.4	58.8	54.1
家具工業	90.5	94.4	4.3	0.0	97.7	98.8	87.7	85.5
木材・木製品工業	116.7	103.4	△ 11.4	△ 0.0	113.1	107.5	100.9	92.8
その他製品工業	89.8	94.1	4.8	0.1	86.2	90.2	100.9	96.7
(参考系列)								
電気・ガス事業	119.0	101.0	△ 15.1	－	111.9	110.1	92.6	90.9
産業総合(製造工業、電気・ガス事業)	102.5	103.8	1.3	－	106.6	105.2	102.3	101.5
(特殊分類別)								
製造工業(全体)	102.2	103.9	1.7	1.7	106.6	105.0	102.5	101.6
最終需要財	106.4	109.5	2.9	1.8	112.6	111.7	107.8	106.4
投資財	106.2	112.9	6.3	2.4	113.5	111.1	112.9	114.4
資本財	104.7	111.8	6.8	2.3	112.4	110.0	111.7	113.6
建設財	121.2	123.5	1.9	0.1	123.7	123.2	123.8	123.6
消費財	106.7	104.2	△ 2.3	△ 0.6	110.6	110.9	101.1	94.7
耐久消費財	91.6	86.2	△ 5.9	△ 0.5	98.2	90.7	80.0	75.3
非耐久消費財	117.9	117.5	△ 0.3	△ 0.0	119.4	127.1	115.4	108.2
生産財	96.0	95.4	△ 0.6	△ 0.2	97.0	95.4	94.7	94.9
鉱工業用生産財	96.7	100.0	3.4	0.7	102.2	100.5	99.3	98.6
その他用生産財	95.0	89.9	△ 5.4	△ 0.9	92.5	89.0	88.8	89.6

注1) 網かけは、22業種を示す。
2) 寄与度の合計と製造工業の前年比は、四捨五入のために一致しないことがある。

(2)　出荷指数の動向

出荷指数（原指数）は、前年比 0.3%上昇
四半期別（季節調整済指数）では、第１四半期に上昇し、その後は連続して低下

平成 26 年の出荷指数（原指数）は、100.7 で前年比 0.3%の上昇となった。

業種別の前年比でみると、生産用機械工業（18.7%）、はん用機械工業（7.7%）など 10 業種で上昇となった。一方、金属製品工業（△10.9%）、木材・木製品工業（△8.3%）など 12 業種が低下となった。

寄与度でみると、生産用機械工業（0.7%）、情報通信機械工業（0.6%）などが主な上昇要因であった。

平成 26 年の四半期別指数（季節調整済指数）は、第１四半期は上昇し、第２四半期以後は３期連続低下となった。

（図３、図４、表２）

図3　出 荷 指 数 の 推 移（平成 22 年平均=100.0）

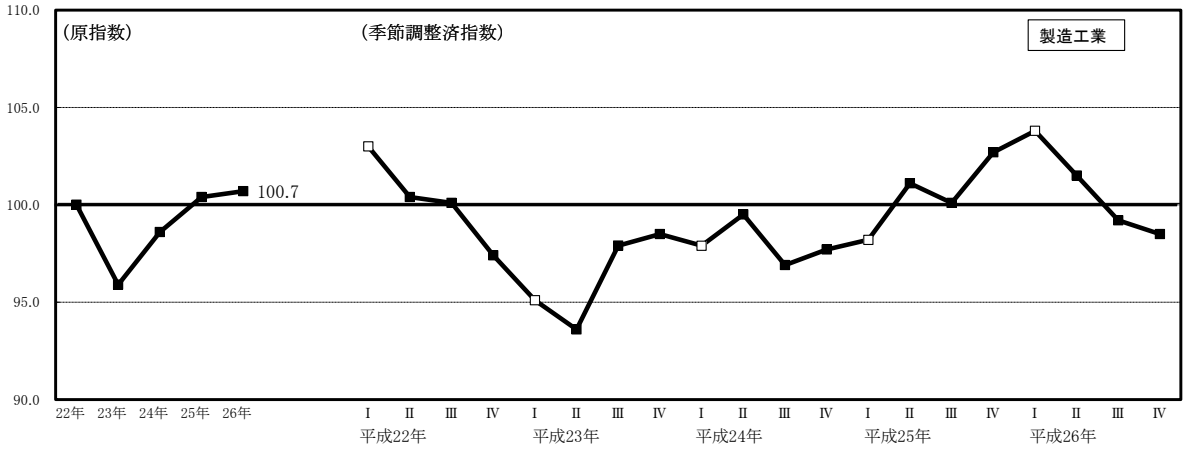


図4　平成26年の出荷指数（原指数）対前年比の業種分類別寄与度

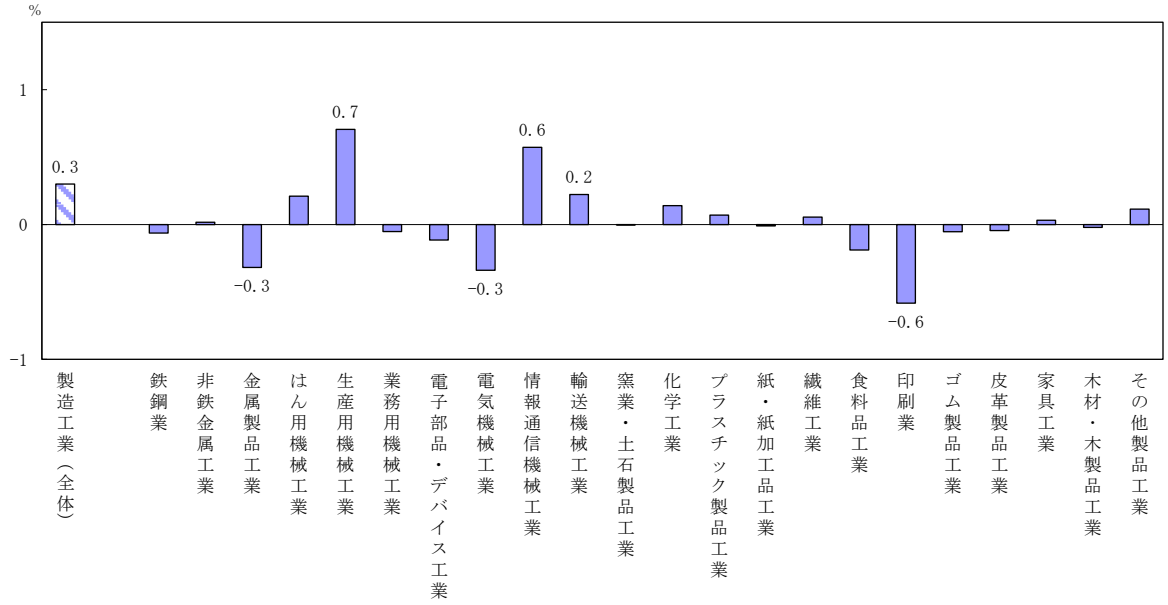


表2　業種分類別及び特殊分類別出荷指数

区分	原指数 平成25年	原指数 平成26年	原指数 前年比	原指数 寄与度	季節調整済指数 平成26年 Ⅰ 1～3月	Ⅱ 4～6月	Ⅲ 7～9月	Ⅳ 10～12月
(業種分類別)			%	%				
製造工業(全体)	100.4	100.7	0.3	0.3	103.8	101.5	99.2	98.5
鉄鋼業	96.7	93.5	△ 3.3	△ 0.1	99.7	90.6	91.3	93.0
非鉄金属工業	69.1	70.3	1.7	0.0	68.3	68.8	69.3	75.1
金属製品工業	103.1	91.9	△ 10.9	△ 0.3	100.2	94.5	88.2	84.8
はん用・生産用・業務用機械工業	77.3	84.6	9.4	0.9	89.3	79.3	84.4	84.6
はん用機械工業	107.7	116.0	7.7	0.2	116.0	116.3	114.8	117.0
生産用機械工業	72.7	86.3	18.7	0.7	91.1	74.8	89.9	90.1
業務用機械工業	64.2	62.9	△ 2.0	△ 0.1	73.1	60.3	57.6	59.4
電子部品・デバイス工業	94.9	92.8	△ 2.2	△ 0.1	96.5	96.1	89.7	90.3
電気機械工業	96.8	94.2	△ 2.7	△ 0.3	96.4	91.0	96.4	92.7
情報通信機械工業	115.8	121.6	5.0	0.6	133.1	135.2	105.0	114.6
輸送機械工業	128.0	129.4	1.1	0.2	128.4	128.1	133.4	128.2
窯業・土石製品工業	99.4	99.2	△ 0.2	△ 0.0	97.7	97.8	100.3	101.1
化学工業	118.0	120.6	2.2	0.1	125.6	131.6	116.7	108.9
プラスチック製品工業	91.5	94.7	3.5	0.1	96.8	96.8	94.4	90.4
紙・紙加工品工業	92.7	91.5	△ 1.3	△ 0.0	93.0	90.0	90.5	92.1
繊維工業	97.2	103.4	6.4	0.1	102.0	104.7	104.7	101.9
食料品工業	103.1	100.2	△ 2.8	△ 0.2	99.6	103.9	99.6	97.8
印刷業	92.6	88.4	△ 4.5	△ 0.6	90.4	85.5	88.6	89.2
その他工業	73.7	74.1	0.5	0.0	76.1	72.1	74.7	72.9
ゴム製品工業	39.7	36.5	△ 8.1	△ 0.1	37.1	35.7	38.4	35.0
皮革製品工業	73.8	68.0	△ 7.9	△ 0.0	75.0	68.7	65.9	58.8
家具工業	89.6	92.3	3.0	0.0	94.6	96.0	86.9	83.6
木材・木製品工業	116.1	106.5	△ 8.3	△ 0.0	115.2	106.3	103.7	99.2
その他製品工業	85.0	89.5	5.3	0.1	83.5	84.9	94.0	94.1
(参考系列)								
電気・ガス事業	118.8	101.1	△ 14.9	－	112.0	110.1	92.9	91.1
産業総合(製造工業、電気・ガス事業)	100.8	100.7	△ 0.1	－	103.9	101.7	99.1	98.4
(特殊分類別)								
製造工業(全体)	100.4	100.7	0.3	0.3	103.8	101.5	99.2	98.5
最終需要財	103.2	104.3	1.1	0.6	108.0	105.7	102.7	101.1
投資財	104.8	110.1	5.1	1.9	111.5	108.7	109.5	111.5
資本財	104.1	109.9	5.6	1.9	111.3	108.6	109.3	111.3
建設財	111.5	111.8	0.3	0.0	113.1	109.7	111.7	113.2
消費財	100.5	94.6	△ 5.9	△ 1.3	102.5	99.1	91.3	85.8
耐久消費財	94.4	86.6	△ 8.3	△ 1.0	97.9	88.5	82.8	77.2
非耐久消費財	108.1	104.6	△ 3.2	△ 0.3	108.6	112.7	101.6	96.0
生産財	96.5	96.2	△ 0.3	△ 0.1	98.3	95.7	95.3	95.7
鉱工業用生産財	98.2	101.3	3.2	0.8	103.1	101.1	100.8	100.7
その他用生産財	94.0	88.6	△ 5.7	△ 0.9	91.1	87.8	87.7	88.2

注1) 網かけは、22業種を示す。
2) 寄与度の合計と製造工業の前年比は、四捨五入のために一致しないことがある。

(3)　在庫指数の動向

在庫指数（原指数）は、前年末比 0.8%低下
四半期別（季節調整済指数）では、第1、3四半期に上昇、第2、4四半期に低下

平成 26 年の在庫指数（原指数）は、119.1 で前年末比 0.8%の低下となった。

業種別の前年末比でみると、はん用機械工業（△72.9%）、その他製品工業（△72.4%）など15業種が低下となった。一方、生産用機械工業（79.1%）、輸送機械工業（26.9%）など６業種が上昇となった。

寄与度でみると、その他製品工業（△2.9%）、業務用機械工業（△2.4%）、繊維工業（△1.7%）などが主な低下要因であった。

平成26年の四半期別指数（季節調整済指数）は、第１、３四半期に上昇、第２、４四半期に低下となった。

（図５、図６、表３）

図5　在 庫 指 数 の 推 移（平成 22 年平均=100.0）

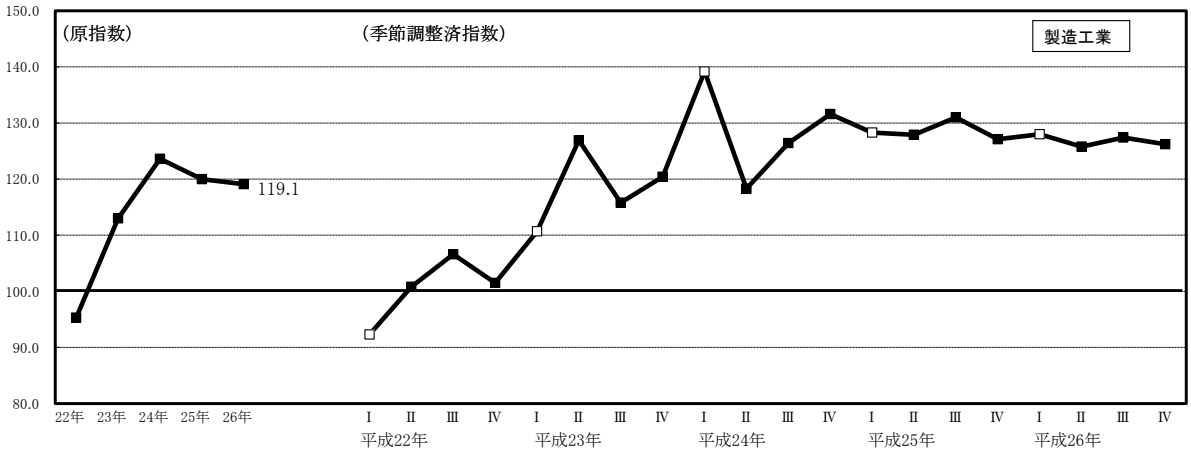


図6　平成26年の在庫指数（原指数）対前年末比の業種分類別寄与度

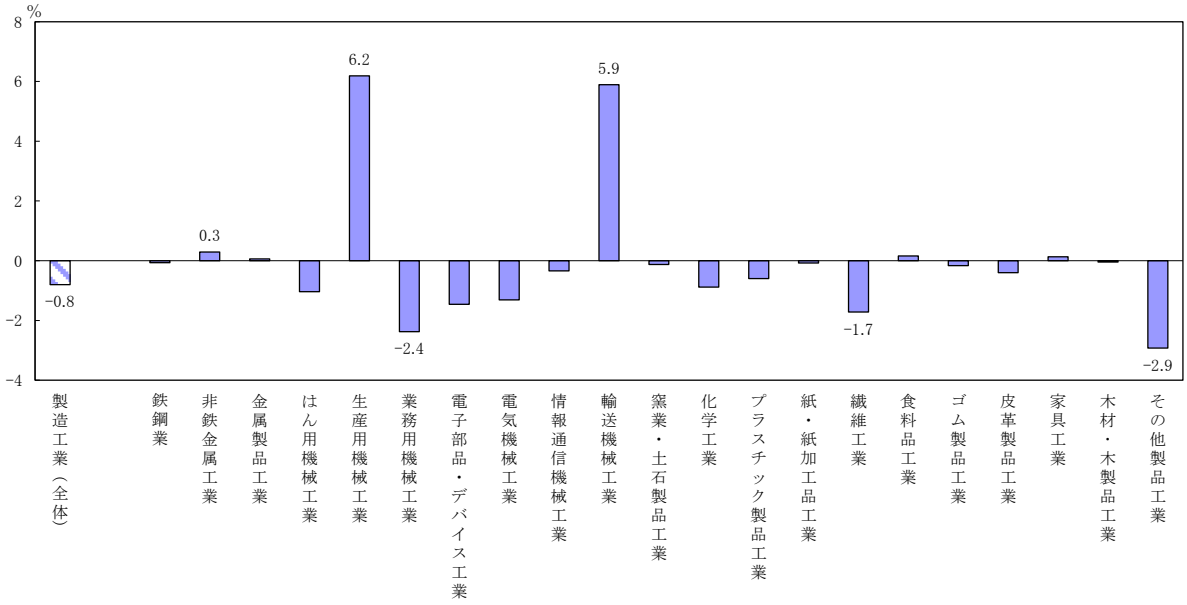


表3　業種分類別及び特殊分類別在庫指数

区分	原指数				季節調整済指数			
					平成26年			
	平成25年	平成26年	前年比	寄与度	Ⅰ 1～3月	Ⅱ 4～6月	Ⅲ 7～9月	Ⅳ 10～12月
(業種分類別)			%	%				
製造工業(全体)	120.0	119.1	△ 0.8	△ 0.8	128.0	125.8	127.4	126.2
鉄鋼業	83.5	80.4	△ 3.7	△ 0.1	74.8	72.9	76.0	78.0
非鉄金属工業	131.3	143.0	8.9	0.3	139.8	140.8	142.6	144.6
金属製品工業	46.3	47.9	3.5	0.1	48.9	50.7	53.4	49.2
はん用・生産用・業務用機械工業	121.3	136.0	12.1	2.8	134.0	129.9	137.7	133.9
はん用機械工業	86.6	23.5	△ 72.9	△ 1.0	86.0	94.4	103.1	28.5
生産用機械工業	132.3	236.9	79.1	6.2	221.5	183.3	227.8	249.8
業務用機械工業	120.5	99.4	△ 17.5	△ 2.4	94.6	105.7	84.7	91.6
電子部品・デバイス工業	89.6	32.8	△ 63.4	△ 1.5	68.3	47.0	50.9	33.8
電気機械工業	89.2	66.0	△ 26.0	△ 1.3	80.2	72.1	72.8	69.6
情報通信機械工業	185.8	182.4	△ 1.8	△ 0.3	154.7	153.4	171.0	196.5
輸送機械工業	189.8	240.9	26.9	5.9	291.4	261.9	255.0	277.3
窯業・土石製品工業	82.7	78.0	△ 5.7	△ 0.1	80.7	80.4	81.4	78.9
化学工業	105.3	89.2	△ 15.3	△ 0.9	99.7	97.7	92.4	93.3
プラスチック製品工業	72.9	58.1	△ 20.3	△ 0.6	71.9	75.3	67.7	60.2
紙・紙加工品工業	89.4	82.4	△ 7.8	△ 0.1	88.0	90.9	89.6	85.0
繊維工業	174.5	59.1	△ 66.1	△ 1.7	154.7	131.1	93.7	61.7
食料品工業	58.0	72.3	24.7	0.2	130.5	91.8	99.3	105.8
その他工業	70.3	37.5	△ 46.7	△ 3.4	67.8	72.4	67.1	41.8
ゴム製品工業	17.5	13.1	△ 25.1	△ 0.2	12.4	19.0	21.0	20.2
皮革製品工業	72.5	53.8	△ 25.8	△ 0.4	58.1	61.7	52.4	50.2
家具工業	84.2	98.7	17.2	0.1	101.2	105.4	95.7	107.0
木材・木製品工業	95.7	79.0	△ 17.5	△ 0.0	84.7	95.8	92.6	78.1
その他製品工業	122.3	33.8	△ 72.4	△ 2.9	128.5	133.6	120.4	34.0
(特殊分類別)								
製造工業(全体)	120.0	119.1	△ 0.8	△ 0.8	128.0	125.8	127.4	126.2
最終需要財	122.2	124.4	1.8	1.4	134.8	131.8	134.9	132.5
投資財	164.9	185.3	12.4	7.6	188.3	188.1	192.0	193.6
資本財	179.1	204.8	14.3	8.4	207.6	207.0	210.7	214.2
建設財	64.2	46.6	△ 27.4	△ 0.7	54.1	60.2	57.5	47.7
消費財	75.3	57.7	△ 23.4	△ 5.1	78.5	73.0	74.1	64.1
耐久消費財	78.8	58.1	△ 26.3	△ 3.2	86.5	80.3	83.0	67.5
非耐久消費財	70.8	57.1	△ 19.4	△ 1.8	68.4	65.0	62.5	59.6
生産財	102.5	82.8	△ 19.2	△ 3.6	97.9	93.4	90.0	85.6
鉱工業用生産財	102.3	81.2	△ 20.6	△ 3.7	95.9	91.8	87.8	83.2
その他用生産財	108.3	129.9	19.9	0.1	146.4	133.5	157.5	168.9

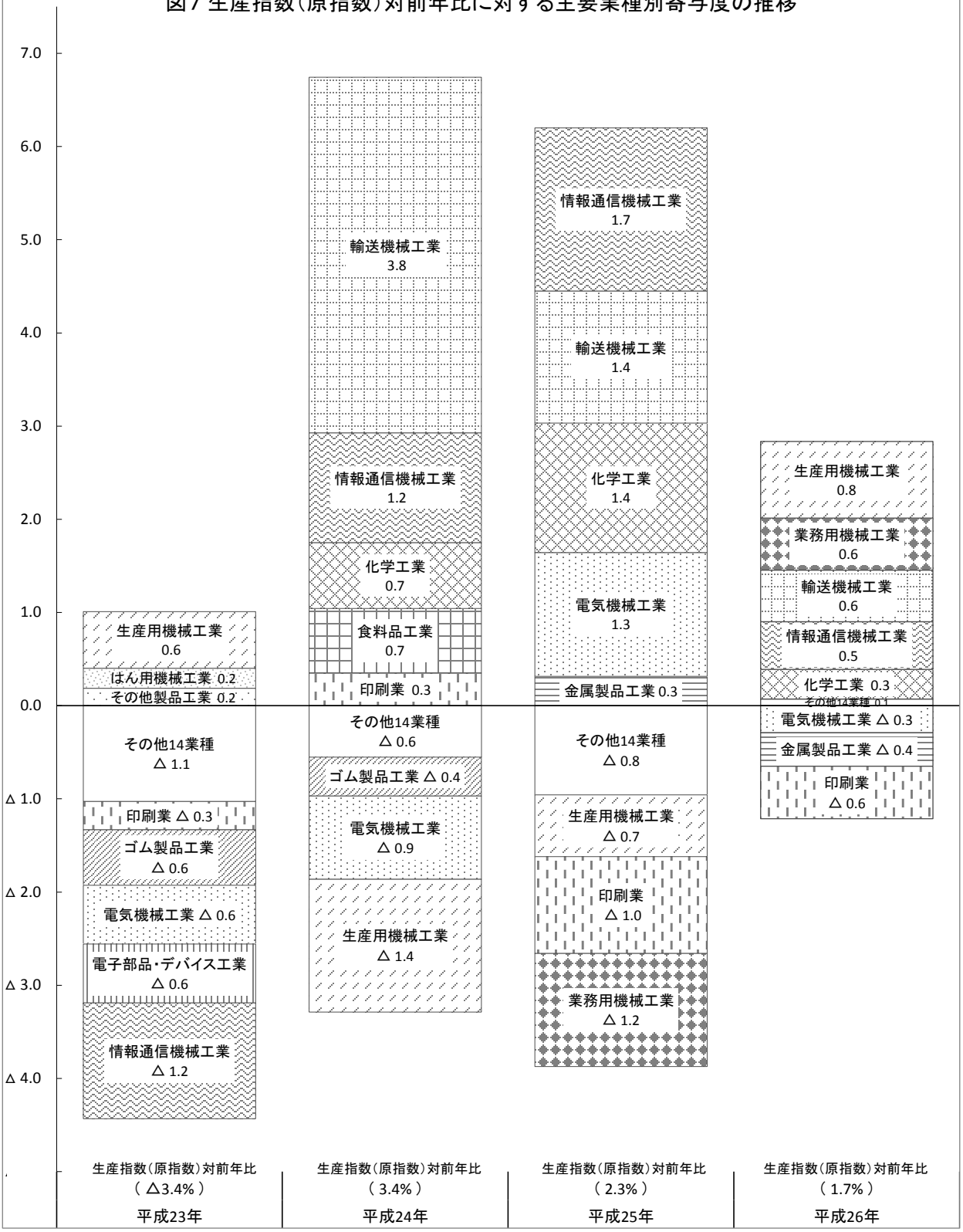
注1) 網かけは、21業種を示す。
2) 暦年の値は当該年末値、四半期別の値は当該期末値である。
3) 寄与度の合計と製造工業の前年比は、四捨五入のために一致しないことがある。

(4) 生産指数（原指数）対前年比に対する主要業種別寄与度の推移

平成23年からの生産指数（原指数）対前年比に対する寄与度の大きい業種をみると、輸送機械工業、情報通信機械工業、化学工業が平成24年から連続して上昇に寄与している。生産用機械工業は、平成24、25年には低下に寄与していたが、平成26年には上昇への寄与に転じた。

一方、印刷業は平成24年を除く毎年、電気機械工業は平成25年を除く毎年、低下に寄与している。（図７）

図7 生産指数（原指数）対前年比に対する主要業種別寄与度の推移



注1）各年において、最も上昇（平成23年は低下）に寄与した５業種と、最も低下（平成23年は上昇）に寄与した３業種のみ業種名を明示している。「その他14業種」は明示した業種以外の業種を合計している。

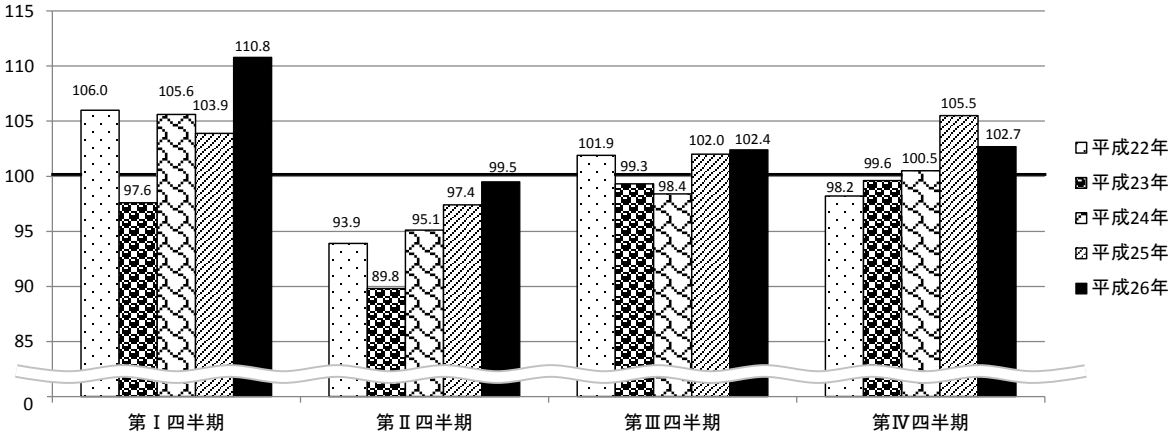
2）生産指数（原指数）対前年比とは、直前の年の生産指数（原指数）と比べて、当該年の生産指数（原指数）がどのくらい上昇・低下したかを示すものである。

3）寄与度の合計と全体の前年比は、四捨五入のために一致しないことがある。

(5) 生産指数(四半期別、原指数)の推移

平成22年から５年間の各年の生産指数（原指数）を四半期別にみると、平成26年第１～３四半期はそれ以前の年を上回ったが、同年第４四半期は前年同期の平成25年第４四半期を下回った。（図８）

図8 生産指数(原指数、四半期別)の推移(製造工業)



(6) 出荷－在庫バランスからみた景気動向

四半期別の出荷と在庫の前年同期比の差である出荷－在庫バランスでみると、平成25年第１四半期から平成26年第１四半期まで上昇傾向を示した後、平成26年第４四半期まで３期連続で低下した。（図９、表４）

図９ 出荷－在庫バランス（製造工業）

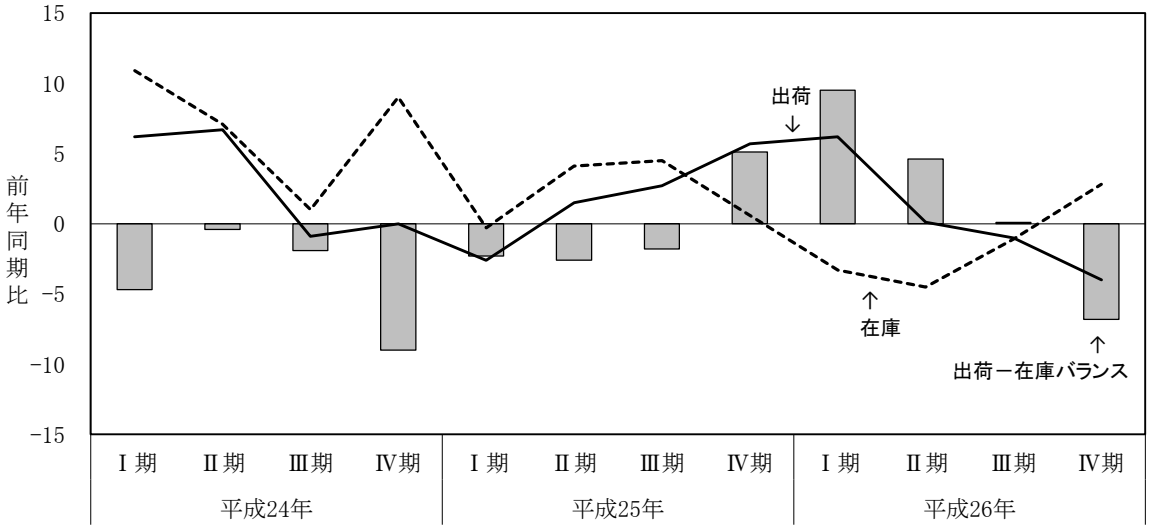


表４ 出荷指数と在庫指数等の推移

項目	平成24年	平成25年	平成26年	平成24年 Ⅰ 1～3月	平成24年 Ⅱ 4～6月	平成24年 Ⅲ 7～9月	平成24年 Ⅳ 10～12月	平成25年 Ⅰ 1～3月	平成25年 Ⅱ 4～6月	平成25年 Ⅲ 7～9月	平成25年 Ⅳ 10～12月	平成26年 Ⅰ 1～3月	平成26年 Ⅱ 4～6月	平成26年 Ⅲ 7～9月	平成26年 Ⅳ 10～12月
(出荷指数)	98.6	100.4	100.7	105.1	93.4	97.7	98.4	102.4	94.8	100.3	104.0	108.8	94.9	99.3	99.8
前年・前年同期比a	2.8	1.8	0.3	6.2	6.7	△ 0.9	0.0	△ 2.6	1.5	2.7	5.7	6.2	0.1	△ 1.0	△ 4.0
(在庫指数)	126.8	129.6	127.6	129.4	123.4	127.3	127.1	129.0	128.5	133.0	127.8	124.8	122.7	131.6	131.4
前年・前年同期比b	6.9	2.2	△ 1.5	10.9	7.1	1.0	9.0	△ 0.3	4.1	4.5	0.6	△ 3.3	△ 4.5	△ 1.1	2.8
出荷-在庫ﾊﾞﾗﾝｽa-b	△ 4.1	△ 0.4	1.8	△ 4.7	△ 0.4	△ 1.9	△ 9.0	△ 2.3	△ 2.6	△ 1.8	5.1	9.5	4.6	0.1	△ 6.8

注1) 年指数、四半期指数ともに、原指数である。
2) 出荷指数、在庫指数ともに、各期、各年の平均値である。
3) 出荷－在庫バランス（＝出荷の前年同期比－在庫の前年同期比）は景気の先行き予測に利用される。
・プラス幅の拡大は在庫水準の低下・生産活動活発化の必要性 （景気回復）を示す。
・マイナス幅の拡大は在庫水準の上昇・生産調整の必要性（景気悪化）を示す。

(7) 在庫循環図からみた景気動向

生産指数と在庫指数の推移を在庫循環図でみると、平成24年は、第１期で「在庫積み上がり局面」、第２期は「意図せざる在庫減局面」に移動し、第３・４四半期は、再び「在庫積み上がり局面」に移動した。

平成25年は、第１期で「意図せざる在庫減局面」に移動した後、第２・３期は「在庫積み上がり局面」、第４期は「在庫積み増し局面」で推移した。

平成26年は、第１期で「在庫積み増し局面」にとどまった後、第２・３期は「意図せざる在庫減局面」、第４期は「在庫調整局面」で推移した。

（図10、表５）

図１０　在庫循環図（製造工業）

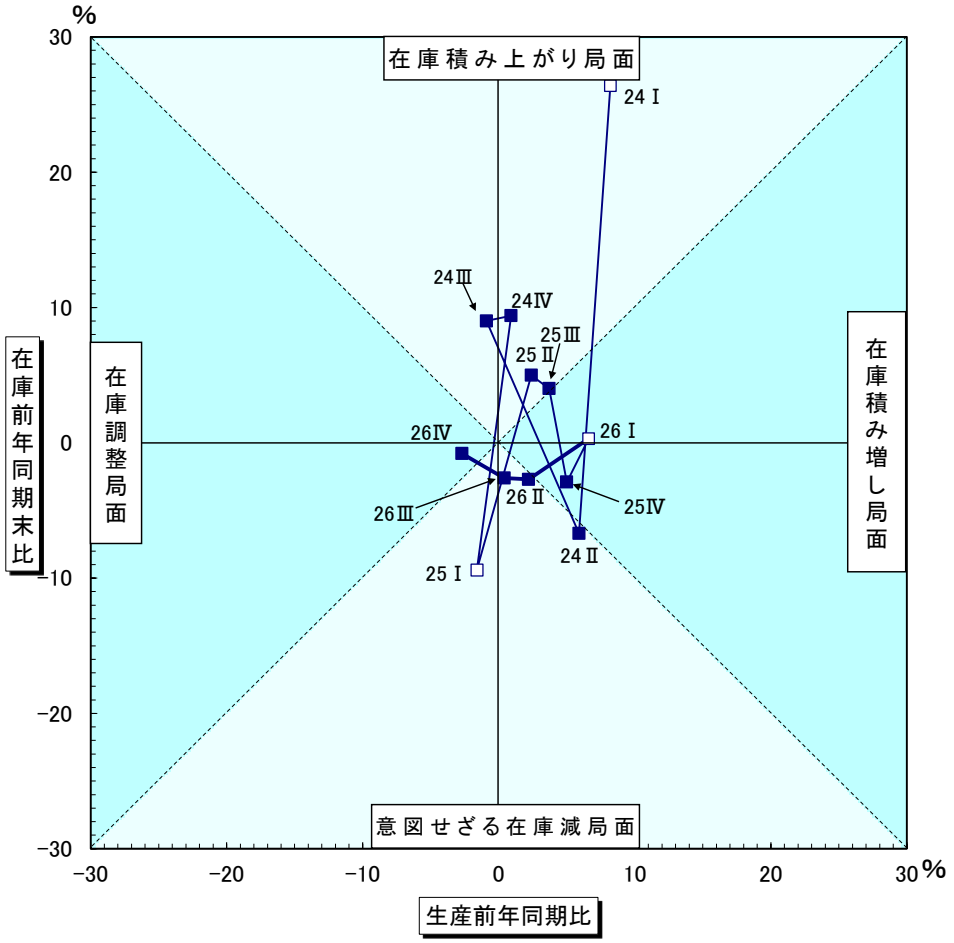


表５　　生産指数と在庫指数の推移

項　　目	平成24年	平成25年	平成26年	平成24年 Ⅰ 1～3月	平成24年 Ⅱ 4～6月	平成24年 Ⅲ 7～9月	平成24年 Ⅳ 10～12月	平成25年 Ⅰ 1～3月	平成25年 Ⅱ 4～6月	平成25年 Ⅲ 7～9月	平成25年 Ⅳ 10～12月	平成26年 Ⅰ 1～3月	平成26年 Ⅱ 4～6月	平成26年 Ⅲ 7～9月	平成26年 Ⅳ 10～12月
（生産指数）	99.9	102.2	103.9	105.6	95.1	98.4	100.5	103.9	97.4	102.0	105.5	110.8	99.5	102.4	102.7
前年・前年同期比	3.4	2.3	1.7	8.2	5.9	△ 0.9	0.9	△ 1.6	2.4	3.7	5.0	6.6	2.2	0.4	△ 2.7
（在庫指数）	123.6	120.0	119.1	131.6	121.2	124.7	123.6	119.2	127.3	129.7	120.0	119.5	123.8	126.3	119.1
前年・前年同期末比	9.4	△ 2.9	△ 0.8	26.4	△ 6.7	9.0	9.4	△ 9.4	5.0	4.0	△ 2.9	0.3	△ 2.7	△ 2.6	△ 0.8

注1)　年指数、四半期指数ともに、原指数である。
　2)　生産指数は各期、各年の平均値、在庫指数は期末値である。
　3)　在庫循環図は下記のような在庫局面があり、一般的には反時計回りに進むとされている。
・在庫調整局面
　意図した水準を超えた在庫を減らして在庫調整を図る。
・意図せざる在庫減局面
　需要の増加に生産が追いつかず、在庫が減少する。
・在庫積み増し局面
　需要が供給より多くなると需要に対応しようと在庫を積み増す。
・在庫積み上がり局面
　供給が需要より多くなると意図した在庫水準を超え在庫が積み上がる。